

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当者名	和田 内線 3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 37 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10 活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04 スポーツの推進					
目的	スポーツ推進委員を委嘱することにより、 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する ・ドッチビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツを						
対象者等	・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民						
内容	現在45名のスポーツ推進委員が次の活動を実施する。 1 区民、教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 区内団体の行なうスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民や区内団体に對し、スポーツについての理解を深める 6 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う 8 その他、区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う						
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称が荒川区スポーツ推進委員へ変更された。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 ・平成26年の新人研修では、実技研修に加え、スポーツ推進委員の役割や禁止事項等について説明するなど、より内容を充実させて実施した。 ・平成28年度より規則を改正、安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。						
必要性	東京都はオリンピックが開催される2020年までに、住民のスポーツ実施率を現在の50%から世界トップレベルの70%にまで高めることを目標としており、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員) スポーツ推進委員の任期は1期2年で、荒川区が非常勤公務員として委嘱している。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		6,365	7,896	6,127	7,211	6,516	7,573	6,275
決算額（29年度は見込み）		5,714	7,116	5,653	6,690	5,855	7,002	6,275
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	スポーツ推進委員委嘱人数	45	45	44	45	45	45	45

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
旅費	宿泊・管外研修会等	593	報償費	研修会講師謝礼	18	報償費	研修会講師謝礼	20
需用費	消耗品・スポ推だより	222	旅費	宿泊・管外研修会等	501	旅費	宿泊・管外研修会等	655
役務費	スポーツ安全保険	83	需用費	消耗品・スポ推だより	1,379	需用費	消耗品・広報誌等	379
使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	350	役務費	スポーツ安全保険等	86	役務費	スポーツ安全保険等	102
負担金補助等	各種研修会参加費等	152	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	428	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	504
			負担金補助等	各種研修会参加費等	136	負担金補助等	各種研修会参加費等	160

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	5,273	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	2,317	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	230	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	253	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 8,073	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	8,073	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 8,073	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 8,073	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	スポーツ推進委員運営事業の参加者数		909	904	918	930	1,000	一般区民参加者
	実技指導員派遣のイベント参加者数		220	297	375	400	450	コミュニティスポーツイベントの一般区民参加者

問題点・課題	・区のスポーツ事業の実施には、スポーツ推進委員の協力が欠かせないが、通常のスポーツ事業のほか地域行事等への協力等で多忙を極めており、より良い人材の安定的な確保が必要である。 ・スポーツ推進委員のニュースポーツの導入についての実績・スキルは非常に高いため、ドッジビーに続くニュースポーツの導入について、区とスポーツ推進委員が協力して取り組むことが重要である。 ・区民へのスポーツの実技指導を行うにあたり、スポーツ推進委員の研修会にも力を入れる必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	広報誌のPDFファイルをホームページに掲載する等、活動内容をより深く周知する。	ホームページに広報誌のPDFを掲載した。また、事業報告に多くの写真を掲載し、より見やすくした。	ホームページの更新頻度を上げ、多くの方が定期的に訪問するような工夫を凝らす。
	ニュースポーツと共に障がい者スポーツの理解と普及に向け、研修会に障がい者スポーツの種目を取り入れる。	6月実施の宿泊研修会でシッティングバレーとボッチャを実施。また、第2ブロック研修会で障がい者スポーツのテーマを取り入れた。	スポーツ推進委員の実施事業で参加者に対して障がい者スポーツの理解・普及を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区が主催するスポーツ事業において、スポーツ推進委員の協力が不可欠であり、区のスポーツ振興を進める上で重要な役割を担っており、必要な事業である。

議会議決(要旨)	平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について
----------	-------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当	3374
		担当者名	和田	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 50 年度 根拠 学校教育法 8 5 条・社会教育法 4 4 条・スポーツ基本法 1 3 条						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	・ 区民の健康増進、体力向上を図る。 ・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点づくり。						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) 一部小学生を受け入れている会場有り バスケットボールは高校生以上						
内容	1 実施会場：区立小中学校14校24会場（平成29年度） 2 時 間：午後7時30分～9時30分 中学生は原則午後9時まで 3 種 目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッチビー 4 参 加 費：無料 5 申 込 み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。 6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。自主管理会場では、各競技団体が自主管理指導員として管理・運営をする。						
経過	・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・ 平成21年4月 14校23会場実施 ・ 平成22年4月 14校24会場実施 ・ 平成23年5月 14校24会場実施（震災の影響により5月から実施） 尾久八幡中学校で「健康体力づくり」を「みんなで健康づくり」に変更 ・ 平成24年4月 14校24会場実施 ・ 平成25年4月 14校24会場実施（尾久八幡中学校については、校舎新築のため5月より実施） ・ 平成26年4月 14校24会場実施 ・ 平成27年4月 14校24会場実施 ・ 平成28年4月 14校24会場実施						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 原則として会場毎に管理指導員（1名）と実技指導員（1名）、自主管理員（2名）を配置している。 自主管理会場では自主管理指導員（2名）と自主管理員（2名）が指導・運営を担当。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		3,194	3,013	2,723	3,838	2,599	2,643	2,797
決算額（29年度は見込み）		2,035	2,454	2,337	3,000	2,173	2,274	2,797
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	スポーツひろば 参加者数	12,513	17,058	17,965	17,489	19,910	20,232	20,500
	〃 学校数	14	14	14	14	14	14	14
	〃 会場数	24	24	24	24	24	24	24
	〃 種目数	10	10	10	10	10	10	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	1,639	報償費	指導員謝礼	1,719	報償費	指導員謝礼	1,964
需用費	運営用消耗品	535	需用費	運営用消耗品	555	需用費	運営用消耗品	828
						使用料等	緊急時タクシー代	5

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,434	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	555	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	1,719	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	117	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 4,824	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	4,824	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 4,824	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 4,824	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	年間延べ参加者数(人)	17,489	19,910	20,232	20,500	21,000	
	1回平均参加者数(人)	21.4	23.96	23.7	24	30	

問題点・課題	・種目や会場で参加者数に大きく差が出ており、実施種目・会場の見直しが必要である。 ・運営における各会場の統一した対応が必要である。 ・運営方式については、自主管理による会場実施率を高く保ち(75%程度)、定期的に行う運営委員会等でスポーツ推進委員とも、よりよい運営方式を検討していく。 ・個人情報の取り扱いに注意し、様式の変更や管理方法を工夫したので継続して注意していく。						
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) (未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区民が手軽にスポーツをする機会を提供する場であるため、参加しやすい会場や種目を維持していく。	多くの区民の方々にスポーツを気軽に行える場を提供するため、指導員の方々と協同して、実施の継続をした。	新しい参加者が入りづらいなどの参加者の固定化を防ぐため、運営方法等を工夫していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として、今後も拡充すべき事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-03	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	ラジオ体操振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当者名	尾嶋 内線 3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-03	ラジオ体操振興費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 42 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	ラジオ体操について町会・PTA等のリーダー層を対象に、指導者を養成するとともに区民への普及を図る。						
対象者等	指導者養成講習会：年中無休会場や夏季会場でリーダーとして体操する人・またはその参加者でラジオ体操の正しい動きを知りたい人 中央大会：区民一般						
内容	【ラジオ体操指導者養成講習会】（6月下旬・夜間に開催） 夏季会場で指導にあたるPTA等を中心とした指導者を養成するため、夏休み前の二日間、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導や指導方法等を講習する。 会 場：区内小学校体育館 講 師：全国ラジオ体操連盟公認指導員（元テレビ・ラジオ体操指導者） 参加費：無料 【ラジオ体操中央大会】（海の日・早朝に開催） 年1回、夏季ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ、ラジオ体操第一・第二の合同実施及び優秀会員等の表彰を行う。						
経過	昭和29年 荒川区ラジオ体操会連盟発足 昭和47年 第1回中央大会を開催（荒川公園） 全国放送を、昭和48年、54年、60年、平成3年、6年、11年、16年、21年に実施 <活動内容> ・年中無休会場22会場、夏季限定会場33会場、合計55会場においてラジオ体操を実施 ・年間行事：元旦ラジオ体操、耐寒ラジオ体操、指導者養成講習会、中央大会、夏季巡回ラジオ体操等 ・平成21年度は、南千住野球場において㈱かんぽ生命・NHK等が主催する夏季巡回ラジオ体操と中央大会を合同で開催（1,605人）。24年度は、荒川公園で中央大会を開催した。 ・講習会は、平成26年度から全国ラジオ体操連盟公認となり、2日間の受講を終えた者は、公認のラジオ体操指導員として申請できるようになった。						
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、世代間交流の場としても必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 【指導者養成講習会】全国ラジオ体操連盟公認指導員（元テレビ・ラジオ体操指導者）と助手に講師依頼。 【中央大会】海の日に区立小中学校や公園等で全区民を対象に実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		257	265	270	277	228	289	292
決算額（29年度は見込み）		254	250	162	176	161	163	292
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	指導者養成講習会参加者（人）	236	250	270	132	282	250	270
	中央大会参加者（人）	285	280	300	230	200	210	250

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・指導員謝礼	89	報償費	講師・指導員謝礼	90	報償費	講師・指導員謝礼	90
需用費	立看板・チラシ等	72	需用費	立看板・チラシ等	73	需用費	立看板・チラシ等	202

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	811	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	73	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	90	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	39	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,013	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	1,013	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,013	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,013	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	指導者養成講習会参加者数	132	282	250	270	300	H26は会場変更の都合で定員を制限
	中央大会参加者数	230	200	210	250	250	
	公認指導員新規登録者数	19	49	26	27	30	

問題点・課題	指導者養成講習会：ラジオ体操会連盟会員以外の一般参加者の参加促進を図っていくことも必要である。 中央大会：参加者数は安定しているが、小中学生の参加割合が少ない。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	指導者養成講習会については講師や資格取得ができる点を前面にアピールし、安定した参加者数を確保する。	資格取得ができる点をチラシ等で周知したところ、申込時に資格取得について多数問合せがあり、申込みの動機付けになったと考えられる。	引き続き、資格申請制度を続けていくとともに広く周知し、新規参加者の増加を図る。
	中央大会については学校だけでなく、PTA等にも協力を仰ぎ小中学生の参加を呼び掛ける。	近隣地域の学校へチラシを配付し、多くの子どもたちの参加があった。	ホームページやチラシでの周知方法を工夫し、参加者の増加を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業であり、継続して実施する。

議(要旨)状	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-04	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	スキー教室	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当者名	小島
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-04	スキー教室					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 41 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区民のスキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資する。						
対象者等	スキーに関心を持っている区内在住・在勤・在学者 平成19年度より小学生4年生以上対象						
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施する。 日 程：1月中旬 3泊4日 場 所：長野県菅平高原スキー場 定 員：70名（バス2台） 指導員：荒川区スキー連盟が技術指導にあたる。 参加費：一般34,000円（中学生以上）、小学生29,000円（保護者同伴で15名まで） クラス：初級者から上級者を対象に、4クラスに分け、更に指導員ごとに班分けを実施している。 周 知：区報・区ホームページ・区営掲示板での周知・参加者募集						
経過	昭和41年度～ 年1回実施 募集140人 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 募集70人 平成12年度～ 小学生4年生以上を受入れる。 平成13年度～ スキー連盟が参加手続き等の事務を行う。 平成19年度～ 志賀高原で二泊三日から菅平高原で三泊四日の実施に変更 平成26年度～ 参加費の変更：一般30,000円、中学生29,000円を一般（中学生以上）34,000円に、小学生27,000円を29,000円に変更						
必要性	都会では体験できないスポーツであるスキーを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけでなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 区：バスの借上げ（2台中1台）、チラシ等資料作成、その他消耗品準備 スキー連盟：バスの借上げ（2台中1台）、参加費の徴収、教室の運営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		334	315	396	409	565	390	425
決算額（29年度は見込み）		268	301	361	338	432	386	425
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	参加者数（人）	43	38	46	48	45	52	54
	役員数（人）	11	12	12	12	11	12	15

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	職員旅費	44	旅費	職員旅費	44	旅費	職員旅費	44
使用料等	バス代	388	使用料等	用紙代	342	需用費	用紙代	4
				バス代		使用料等	バス代	377

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	406	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	386	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	19	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 811	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	811	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 811	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 811	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	参加者数(人)	48	45	52	54	70	

問題点・課題	・好評の教室であり、リピーターに多く参加いただいているため、当日の満足度をより高くし、引き続きご参加いただけるよう工夫する。 ・リピーターのみならず、新規の方にも多く参加していただくため、周知方法を工夫する必要がある。
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	クラス分けやコース選定を工夫し、より満足度の高い講習となるようにする。	ゲレンデでの講習時間は以外でも、バッチテストの受験者等にきめ細かな技術指導を行っている。	指導員との打合せを重ね、より参加者が満足できるような教室とする。
	引き続き周知活動に力を入れ、参加者の増加を図る。	共催のスキー連盟が過去の参加者あてに募集案内を送付した。	はじめてスキーをする人や教室に初めて参加する人の増加を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	スキーを通して自然と接し、ウィンタースポーツを促進する事業であり、継続して実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	406	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	590	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	19	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,015	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,015	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,015	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,015	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	参加者数		282	286	285	285	285	定員240人(春・秋)、45名(一泊夏)
	当日参加率		100	100	100	100	100	当日参加者 / 当選者 × 100%

問題点・課題	・安全にハイキング事業を実施するためには、現在の定員数が適当である。 ・毎回定員以上の参加申込があるが、参加申込者がほぼ固定化している。また、参加者が高齢化しており、途中でリタイアする者がいる。若年齢層をはじめとした新たな参加希望者を獲得するため、区報や区ホームページを中心に多くの方に対してPRをするとともに、引き続き実施場所等の検討を続ける必要がある。						
他区の実況	(実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	申込み者は区営掲示板やあらかじめ区報によるものが多いように、見受けられるので引き続き活用する。	春・夏・秋のハイキングとも区営掲示板・区報掲載を行った。	申込み者は区営掲示板やあらかじめ区報によるものが多いように、見受けられるので引き続き活用する。
	夏の一泊区民ハイキングの参加費に子供料金を設定し、大人より安価にすることで、家族層の参加を増やしていく。	高齢者の参加が多いため、春のハイキングは参加者に負担のかからないコースを選択している。	ハイキングコース選択にあたり、過去に行ったことのないコースを探し、参加者の関心を高め、内容を充実していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	老若男女を問わず、区民が自然の中で体を使い気軽に楽しめるレクリエーション活動であり継続して実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード		05-03-06		戦略プラン		● 協働		○ 業務		○ 財務		○ 人事	
事務事業名		都民体育大会等選手団派遣				部課名		地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名		泉谷			
						担当者名		市川		内線		3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-03-06		都民体育大会等選手団派遣											
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）										○ 建設事業		● それ以外の継続事業	
開始年度		● 昭和 ○ 平成 28年度				根拠		スポーツ基本法第2条、都民体育大会等荒川							
終期設定		○ 有 ● 無 年度				法令等		区代表選手派遣補助金交付要綱							
実施基準		○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準				計画区分		○ 計画		● 非計画					
行政評価事業体系		分野		文化創造都市											
		政策		10		活力ある地域コミュニティの形成									
		施策		04		スポーツの推進									
目的		【都民体育大会】大会に選手を派遣することで、各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。 【都民生涯スポーツ大会】大会に選手を派遣することで、区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを目指す。													
対象者等		【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手 【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手													
内容		【都民体育大会】＜春季大会＞サッカーほか18競技 ＜夏季大会＞水泳 ＜冬季大会＞スキー・駅伝 1．区代表選手を決定し、各競技会に派遣。 2．区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付。 平成14年度より。平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人を交付。 3．春季大会区代表選手団結団式をサンパール荒川で開催。 (平成27年度はサンパール荒川が改修工事のため、ホテルラングウッドで実施。) 平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待。 【都民生涯スポーツ大会】 1．区代表選手を決定し、各競技会に派遣。 2．区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付。 (平成14年度より)													
経過		【都民体育大会】＜春季大会＞平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。＜夏季大会＞平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。＜冬季大会＞昭和50年度から駅伝競走、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。 【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーション祭」から名称変更。 平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、ホリウツ、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）													
必要性		本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。													
実施方法		(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ● 臨時職員) 区体育協会が選出した選手を、区代表選手として決定し、派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。都民体育大会春季大会の代表選手団結団式を開催する。													

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		961	941	932	961	996	955	954
決算額（29年度は見込み）		619	843	818	923	890	882	954
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	派遣選手数【都民大会・春季】	243	261	285	306	320	317	322
	【都民大会・夏季】	3	0	0	0	3	4	4
	【都民大会・冬季】	20	16	18	19	14	16	19
	【都民生涯スポーツ大会】	43	45	38	48	48	44	45

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	結団式贈・生花	448	需用費	結団式贈・生花	424	需用費	結団式贈・生花	426
使用料等	結団式会場借上	36	使用料等	クリーニング	18	役務費	クリーニング	9
負担金補助等	代表選手派遣補助金	406	負担金補助等	結団式会場借上	440	使用料等	結団式会場借上	18
				代表選手派遣補助金		負担金補助等	代表選手派遣補助金	501

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	811	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	441	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	440	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	39	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,731	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	1,731	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,731	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,731	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	派遣選手数	373	385	376	390	420	延べ派遣選手数(監督・コーチ・マネージャーを含む)
	荒川区代表選手出場競技数	22	23	25	25	25	都民体育大会の参加競技数 全競技：33競技

問題点・課題	【都民体育大会】 <夏季大会・水泳競技> ・昨年度4年ぶりに代表選手を派遣させたので、継続して代表選手を派遣できるようにしていく。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	継続的に代表選手を派遣できるように、27年度の水泳競技会で優秀な選手に呼び掛けていく	昨年度の水泳競技会で優秀な成績の選手に呼びかけを行い、夏季大会の選手派遣を行った。	今年度も代表選手を派遣できるように、28年度の水泳競技会の成績優秀選手に呼びかけを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の競技意識及び区民の競技レベル向上とスポーツの活性化を図るため、維持すべき事業である。

議案(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当名	比江島
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-07	体育協会補助					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 26 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区のスポーツ振興を図る。						
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会						
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本件補助の対象経費とはしない。 《補助対象外事業》 ・ 区民体育大会の運営 ・ 体育の日記念行事 ・ 都民体育大会代表選手派遣 ・ 生涯スポーツ振興事業 ・ 親子で体力アップ推進事業 ・ 総合型地域スポーツクラブ設立支援						
経過	《補助金額の推移》 昭和60～62年度・200万円 昭和63～平成元年度・250万円 平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円 平成4～9年度・・・400万円 平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円 平成20～21年度・・・355万円 平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む） 平成24～26年度・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む） 平成28年度・・・450万円 平成28年4月1日 法人成立						
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 補助金を支出することにより支援						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,700	3,700	3,700	3,700	5,700	4,500	4,500
決算額（29年度は見込み）		4,700	3,700	3,700	3,700	5,700	4,500	4,500
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	体育協会加盟団体数	28	28	28	28	27	27	27
	補助金（万円）	470	370	370	370	570	450	450

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	補助金	5,700	負担金補助等	補助金	4,500	負担金補助等	補助金	4,500

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	811	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	4,500	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	39	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 5,350	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	5,350	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 5,350	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 5,350	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	体育協会加盟団体数	28	27	27	27	30	

問題点・課題	区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の強化発展と加盟団体の増加は必要であり、そのためには区の補助等の支援が必要不可欠である。平成28年4月に法人化したことも踏まえ、今後の区と協会との役割分担、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について検討を行っていく必要がある。						
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区) 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	法人として安定的な運営となるよう引き続き支援を行う。	法人として安定的な運営となるよう支援を行った。	法人として安定的な運営となるよう引き続き支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツ振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っており、区として活動を支援する。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	867	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 867	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	867	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 867	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 867	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	生涯スポーツ振興事業の開催件数(件)	5	5	5	5	5	
	参加者数(人)	735	716	747	840	900	

問題点・課題	「たまには運動しませんか」事業について 普段運動から遠ざかっている子育て世代の参加を促すため、託児の受入可能人数を27年度には60人に増やした。今後は託児の内容を検討しより良いものにしていく。 本事業をきっかけに、生涯を通してスポーツ活動に取組んでもらうことが目的の一つであるため、スポーツセンターで開催される教室等のスポーツ関連事業についてPRする。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	前年度の結果を踏まえ、引き続き、託児のあり方について検討する。	キッズルームの利用促進につなげるため、託児会場としてキッズルームを開放した。	キッズルームの開放効果について検証し、継続の有無、新たな方策を検討する。
	スポーツセンターの教室等のPRを行っていく。	スポーツセンターの教室等についてPRを行い、参加者に関心を持ってもらうことができた。	各イベントの開催時に、スポーツセンターやスポーツハウスの事業のお知らせを直接配布する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツを促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる事業である。

議案(要旨)	
--------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	0	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	0	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	0	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	0	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	開催件数	1	1	0	1	1	28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止
	参加者数	349	349	0	400	400	

問題点・課題	スポーツの楽しさを知ってもらうことが一つの目的であるため、参加者が興味を持ちやすく、かつ気軽に参加しやすい種目を実施していく。 参加者からは好評を得ているが、当日キャンセルが多く、人数の把握が困難である。						
他区の実施状況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	実施種目の充実について荒川区体育協会と検討を行う。	都知事選のため中止	大会がスムーズに運営できるよう、実施種目に加え、レイアウト等も検討し、より参加しやすい内容とする。
	参加費を集める方法を定着させる。	都知事選のため中止	実施内容を見直し、新たな取組を行うことにより、参加者の興味を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる。合わせて親世代の運動不足解消、生活習慣病対策として、親子で楽しく参加して運動のきっかけをつくる本事業は必要性が高い。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		(単位:千円)								
行政コスト計算書	勘定科目		27年度	28年度	差額	勘定科目		27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	406	-	行政収入	地方税	-	0	-
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
		補助費等	-	300	-		使用料及び手数料	-	0	-
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	19	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 725	-
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
		行政費用合計(b)	-	725	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 725	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 725	-		
備考										

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	総合型地域スポーツクラブ数		1	1	1	1	2	総合型地域スポーツクラブ設置数

問題点・課題	区内2番目となるクラブ設立に向けて、場所の確保や設立準備にあたっての組織体制作りなど効果的な取組方法を検討する必要がある。						
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) (未設置区 江戸川区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、設立のための調査・研究の手法の提案などをしていく。	様々な事例の視察を提案し、実施することにより、設立に向けたアプローチの方法を、検討することができた。	各体育館の利用状況を調査し各団体との事業連携の可能性を検討する。設立に向けた取組について効果的な支援の方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	スポーツをする機会の充実、世代間交流、地域のコミュニティの活性化等につながるクラブの設立を支援する。22年度に1箇所目が設立されたので今後は複数設立を目指す。

状況(要質問状)	平成29年度予特 2つ目のクラブ整備の進捗について
----------	---------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-11	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当者名	和田 内線 3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-11	コミュニティスポーツの普及					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 63 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	・ ニュースポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣することにより、ニュースポーツの魅力などを区民に伝えることが期待でき、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図る。 ・ 年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。						
対象者等	【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッジビー大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【こども・あらリンピック】区内在住・在学者（小学生）						
内容	【指導員派遣】コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣、年5～6回派遣 【ドッジビーチャレンジ大会】ディスクドッジ形式の大会 対象：区内在住・在学の小学生 一部、中学生以上も参加可能 参加者：約400人 会場：荒川総合スポーツセンター 【ドッジビークリスマス大会】ディスクドッジ形式の大会 対象：区内在住・在学の小学生 参加者：約400人 会場：荒川総合スポーツセンター 【こども・あらリンピック】ニュースポーツを含む5種目の競技に挑戦 対象：小学生 参加者：約130人 会場：荒川総合スポーツセンター						
経過	【ドッジビー大会】 22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設 24年度 オリンピック気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施 25年度 ディスクドッジ大会のチーム数を拡大して実施 【こども・あらリンピック】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施 17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる 19年度 「みんな集まれ！楽々ニュースポーツ」と名称変更 21年度 「楽々ニュースポーツ」と名称変更 26年度 競技性も含めた事業「こども・あらリンピック」を実施。→27年度オリパラ気運醸成事業へ移管						
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 1．実技指導員派遣... PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2．体験会・大会...区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,022	813	618	686	856	807	874
決算額（29年度は見込み）		809	461	432	562	607	561	874
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	実技指導員派遣回数	5	4	5	2	4	3	5
	指導員派遣のイベント参加者数	385	736	1,000	217	297	375	400
	ドッジビーチャレンジ大会	312	489	465	437	402	399	440
	こども・あらリンピック参加者数	226	224	214	125	136	133	150

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	166
需用費	大会用消耗品	426	需用費	大会用消耗品	382	需用費	大会用消耗品	586
使用料等	会場使用料	109	使用料等	会場使用料	107	使用料等	会場使用料	122

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,217	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	489	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	72	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	58	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,836	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	1,836	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,836	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,836	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	ドッジビーチャレンジ大会	437	402	399	400	400	参加者数
	こども・あらリンピック	125	136	133	140	150	参加者数
	ドッジビークリスマス大会	347	366	386	400	400	参加者数

問題点・課題	- ドッジビーチャレンジ大会の参加者が毎年減少している状況である。 - ドッジビーの新規参加者をさらに増やす必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	ドッジビーチャレンジ大会の参加人数減少を踏まえ、チラシのレイアウトの工夫等を行い、さらに周知していく。	ドッジビーチャレンジ大会は学年によって募集数がかかなり違ったため、最終的に応募枠を学年によって変えた。	ドッジビーチャレンジ大会では部門を前年度と多少変更をし、参加者の満足度を向上させる。
	こども・あらリンピックを通してニュースポーツを推進させていくために、参加者の意見等を取り入れていく。	こども・あらリンピックでは前年度の反省点を活かし、アンケート調査では約9割の参加者が満足していると答えた。	こども・あらリンピックではさらに質の高い事業にしていくなため、募集人数等を再検討して円滑な運営を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	競技スポーツになじまない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図るため、普及活動方法も検討しながら充実させていく必要がある。

議(要旨)状	
--------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	10,952	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	2,582	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	525	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 14,059	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	14,059	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 14,059	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 14,059	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	当日参加者数(人)	2,322	1,553	1,977	2,400	2,600	当日の参加者数
	当日参加率(%)	89.5	63.5	89.5	92.3	99.0	当日参加者数/申込者数(27年度は大会当日は雨天で参加者減)

問題点・課題	- 多くの参加者に対して、安全を確保し、より楽しく走ってもらうため、運営スタッフの体制を整え、スムーズに運営する必要がある。 - 主会場の足元が土のため、雨天時の運営方法について検討する必要がある。
他区の実施状況	(実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、スタッフの体制を強化するために、ボランティアの募集に力を入れる。	昨年同様、中学生ボランティアが当日運営に参加した。	区外の参加者への周知を行い、参加者を増やしていきたい。
	雨天時の水たまりやぬかるみについて、適宜土入れをする等の対策を検討する。	ゴール地点を芝生のある場所に変更し、実施した。	雨天になると、受付場所や更衣室・荷物置場が使用しづらくなることの対策を検討する。
			貴重品の預かり所設置を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討し充実させていく必要がある。

議(要旨)状況	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-13	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	体育の日記念行事	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当者名	小島
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-13	体育の日記念行事	内線	3374			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 55 年度 根拠法令等						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 補助金交付要綱						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	- 様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲を高揚する。 - 区内の体育施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	(1) 区民体育大会開会式 - 各団体入場行進 - 優勝杯返還 - 選手宣誓 - 体協表彰 (2) 体育施設無料開放 - 荒川総合スポーツセンター - あらかわ遊園スポーツハウス (3) スポーツ教室 - バドミントン・ビーチボール・卓球・剣道・柔道・ビームライフル・弓道 - テニス・ソフトテニス・ゲートボール・軟式野球・子ども釣り教室 (4) 生涯スポーツフェスティバル【体協実施】 - 武道を全部見せるぞ！ - スポーツ教室 (5) その他のイベント - 体力テスト - ラジオ体操 - 車いすバスケットボール教室						
経過	- 昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 - 荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容 - 平成21年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） - 平成22年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 - 平成23年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） - 平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キンボールスポーツ等教室として開放 - 平成25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） - 平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合＆実技指導 - 平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室(車いすバスケットボール教室)を実施						
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。(498,500円) 体力テストは東京アスレティッククラブ(スポーツセンター)に委託。(66,857円)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,075	1,272	1,045	1,086	1,073	1,032	1,032
決算額(29年度は見込み)		1,056	1,185	932	1,030	1,030	1,015	1,032
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	体育の日記念行事参加者数(人)	2,922	3,053	2,978	2,964	3,180	3,356	3,370

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	救急用品等	13	委託料	救急用品等	67	需用費	救急用品等	15
委託料	体力テスト委託	67	使用料等	体力テスト委託	450	委託料	体力テスト委託	67
使用料等	会場使用料	451	負担金補助等	会場使用料	499	使用料等	会場使用料	451
負担金補助等	記念行事補助金	499		記念行事補助金		負担金補助等	記念行事補助金	499

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	1,217	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	517	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	499	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	58	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,291	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
	行政費用合計(b)	-	2,291	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,291	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,291	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	体育の日記念行事参加者数(人)	2,964	3,180	3,356	3,370	3500	

問題点・課題	・現在多くの参加者が来場しているので、この参加者数を維持するとともに、関心が低くなってきている教室等は内容を検討する必要がある。 ・2020年東京パラリンピックに向けて気運の醸成を図っている障がい者スポーツもイベントに取り入れる等、様々なスポーツを紹介できるよう工夫する必要がある。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	参加人数が少ないブースについて、他のブースとセットにする等、参加人数を増加できるようにする。	雨天のため、一部の教室で中止のものがあったが、全体の参加者が増加している。	様々なスポーツが体験できるイベントにしていき、スポーツ活動のきっかけとしたい。
	イベント内で障がい者スポーツ教室を実施するほか、障がい者スポーツに関する展示等を行う。	車いすバスケットボール教室を実施した。	引き続き障がい者スポーツに関するものを継続していきたい。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	スポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であり、今後も継続して実施する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-14	戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	その他振興費（スポーツ大賞等）		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
			担当者名	小島、比江島	内線	3374	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-14	その他振興費					
	01-02-01	スポーツ振興課事務費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度			根拠	荒川区スポーツ大賞要綱、荒川区スポーツ大賞実施要領、社会教育関係団体補助金交付要綱		
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	・スポーツの更なる推進を図るため、区のスポーツ振興策の基本方針を定める。 ・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。 ・子どもたちの心の鍛錬と健康の増進を図る事業を支援する。						
対象者等	【スポーツ推進プラン】区民 【スポーツ大賞】オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた区民。 【わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝】区内在住・在学の小学生						
内容	【スポーツ推進プラン】荒川区スポーツ推進会議を設置し、プランの着実な推進と進捗管理を行う。 【スポーツ大賞】オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。 ＜特別大賞＞オリンピック、世界選手権その他これらと同等の国際競技大会において3位以内の入賞等、特に優秀な成績を収めた個人または団体。 ＜大賞＞オリンピック等において入賞し、または国民体育大会・全日本選手権大会その他これらと同等の国際競技大会において、優勝し、もしくはこれに準ずる成績を収める等、優秀な成績を収めた個人又は団体。 両賞ともプロスポーツについては、特に優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象を決定する。 【わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝】区内の団体（各実行委員）が実施する小学生等を対象とした大会に対し 【スポーツ推進プラン】平成28年4月策定、平成29年3月に第1回推進会議を開催。 【スポーツ大賞】 平成12年10月9日 北島康介選手に大賞授与～表彰状・記念品・褒賞金 平成13年4月19日 北島康介選手、8月20日北島康介選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品 平成20年10月9日 志村亜貴子選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品 【わんぱく相撲】昭和49年度開始、平成18年度実行委員会に対し補助金を交付 【鉄人レース】平成13年度南千住地区の子どもを対象に開始、平成20年度実行委員会に対し補助金を交付 平成26年度から、生涯学習課からスポーツ振興課に事務移管された。 【駅伝】平成23年度南千住地区の子供を対象に開始、平成26年度実行委員会に対し補助金を交付 平成28年度から、総務企画課からスポーツ振興課に事務移管された。 【スポーツ振興基金】平成26年4月1日、荒川区スポーツ振興基金を設置 区におけるスポーツの更なる推進を図るために必要。						
必要性							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 【スポーツ推進プラン】推進会議を開催して進捗管理を図る。【スポーツ大賞】審査会・審議会を経て決定する。【わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝】各実行委員会に対し区が補助する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		402	160	160	666	3,717	1,732	1,514
決算額（29年度は見込み）		231	149	154	629	3,018	1,353	1,514
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼等	224	報償費	委員謝礼等	163	報償費	委員謝礼等	163
需用費	会議賄・印刷製本等	404	職員旅費	職員旅費	22	職員旅費	職員旅費	36
委託料	アンケート調査委託	1,544	需用費	会議賄・印刷製本等	257	需用費	会議賄・印刷製本費等	302
使用料等	無線機レンタル	102	役務費	感謝状筆耕委託	4	役務費	ゼッケン洗濯	9
負担金等	事業補助金	505	使用料等	無線機レンタル	102	使用料等	無線機レンタル	199
			負担金等	事業補助金	805	負担金等	事業補助金	805

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	385	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	968	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,353	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	1,353	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,353	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,353	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	スポーツ大賞受賞者数	0	0	0	0	0	
	スポーツ特別大賞受賞者数	0	0	0	0	0	
	スポーツ大会支援事業数	2	2	3	3	5	

問題点・課題	スポーツ推進プランに掲げた施策の着実な推進を図る。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	スポーツ大賞について、優秀な成績を収めた者の情報収集を体育協会の協力を得て把握し、広く区民に周知を行う。	体育協会に協力してもらい、優秀な成績を収めたものの把握に努めたが、該当者は発見されなかった。	スポーツ大賞では、競技大会における成績優秀者など、体育協会等の協力を得て情報収集に努め、広く区民に周知する。
	(仮)荒川区スポーツ推進会議を設置し、プランの進捗管理を図る。	平成29年3月にスポーツ推進会議を開催した。	スポーツ推進会議における意見等を施策に反映し、荒川区のスポーツ振興を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資することから継続する。

状況(要質問状)	平成24年三定 平成26年一定	スポーツ振興計画の策定について スポーツ振興条例の制定について
----------	--------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-15	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	城北五区親善大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当者名	松本
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-15	城北五区親善大会					
事務事業の種類	○ 新規事業	（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成	25 年度	根拠法令等	城北地区社会体育振興協議会規約			
終期設定	○ 有 ● 無	年度					
実施基準	○ 法令基準内	○ 都基準内	● 区独自基準	計画区分	○ 計画	● 非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	城北地区のスポーツ振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技力の向上を図る。						
対象者等	・ 柔道会、剣道連盟、ソフトテニス連盟、卓球連盟からの選手及び役員 ・ 参加自治体：豊島区、北区、板橋区、練馬区、荒川区						
内容	・ 豊島区、北区、板橋区、練馬区、荒川区の五区の代表選手による親善試合を開催する。 ・ 種 目：柔道、剣道、バレーボール、ソフトテニス、陸上競技、卓球の6競技（荒川区はバレーボールと陸上競技に は参加していない）。 ・ 運営方法：大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。 荒川区担当年度 担当区になった時は、1種目につき15万円の大会運営費が必要 平成18年度...剣道 平成19年度...担当者会議 平成21年度...柔道 平成22年度...卓球・ソフトテニス 平成23年度...剣道 平成24年度...担当者会議 平成26年度...柔道 平成27年度...卓球・ソフトテニス 平成28年度...剣道 平成29年度...担当者会議 平成30年度...なし 平成31年度...柔道						
経過	・ 城北地区のスポーツ振興を図るため、約60年前に事業を開始した。 ・ 城北地区のスポーツ事業の情報を交換するため、各区スポーツ主管課職員を構成員とする意見交換を開催している。 ・ 柔道、剣道、バレーボール、ソフトテニス、卓球、陸上競技の6競技大会のみ実施することで各区と合意している。 ・ 大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・ 意見交換は、担当区のスポーツ所管課が主管・運営する。						
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みや技術の向上となっている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 種目に応じ5年に1度担当区として大会を主催し、他の年度は大会主催区に代表選手を派遣する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		232	20	20	271	372	234	22
決算額（29年度は見込み）		232	20	20	269	372	234	22
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	大会成績 柔道（青年の部/少年の部）	準優勝/順位なし	4位/順位なし	順位なし	順位なし	順位なし	4位	3位
	剣道	5位	3位	5位	2位	5位	5位	2位
	ソフトテニス	優勝	3位	1位	2位	4位	4位	3位
	卓球	4位	4位	4位	4位	2位	3位	2位

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	当番区施設使用料	62	使用料等	当番区施設使用料	69	需用費	担当者会議贈	2
負担金補助等	分担金（@5,000×2種目、当番区分担金@150,000×2種目）	310	負担金補助等	分担金（@5,000×3種目、当番区分担金@150,000×3種目）	165	負担金補助等	分担金（@5,000×4種目）	20

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	658	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	69	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	165	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	32	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 924	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	924	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 924	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 924	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	荒川区の参加競技数	4	4	4	4	4	

問題点・課題	競技運営の担当は、各区持ち回りで実施しており、円滑な実施に向けた準備を競技団体と連携して実施することが必要（平成35年度までの当番区は決定済み）。						
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 墨東五区大会 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	当番区となる競技について、競技団体との綿密な打合せを行うと共に、会場の整備を適切に実施する。	当番区となる競技について、競技団体との綿密な打合せを行い、大会の実施に当たった結果、大会は円滑に進み盛大に行われた。	担当者会議の幹事区にあたるため、城北五区の連携を図り、競技会の円滑な運営に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成、スポーツ振興にもつながる近隣区との競技の交流を継続して支援する。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-03-16		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事			
事務事業名	東京都釣魚大会派遣		部課名		地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名		泉谷	
			担当者名		比江島		内線		3371	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-03-16		東京都釣魚大会						
事務事業の種類		○ 新規事業 (○ 29年度 ○ 28年度)		○ 建設事業		● それ以外の継続事業				
開始年度		● 昭和 ○ 平成		26 年度		根拠		都民体育大会等荒川区代表選手補助金等交付要綱		
終期設定		○ 有 ● 無		年度		法令等				
実施基準		○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系		分野		文化創造都市						
		政策		10		活力ある地域コミュニティの形成				
		施策		04		スポーツの推進				
目的		東京都釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の健康増進、技術の向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図ることを目的とする。								
対象者等		荒川区釣魚連合会主催の予選会（フナ釣り）、区民大会（ハゼ釣り）で、選出された選手。								
内容		・ 荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。 < 大会内容 > ・ 区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。 ・ フナ釣り・ハゼ釣りともに総重量で順位を決定する。 ・ フナ釣りは4月、ハゼ釣りは9月に実施。								
経過		・ 東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業を「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。								
必要性		歴史ある大会への参加により、代表選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため、必要である。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員) 荒川区釣魚連合会に委託し、代表選手派遣を行っている。								

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		100	100	100	100	100	100	100
決算額（29年度は見込み）		50	90	80	80	80	80	100
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	フナ釣（団体）順位	中止	9	10	12	3	6	3
	フナ釣（個人）順位	中止	2	12	8	9	16	3
	ハゼ釣（団体）順位	10	8	3	4	6	2	1
	ハゼ釣（個人）順位	15	17	9	7	7	4	3

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	フナ釣、ハゼ釣	80	負担金補助等	フナ釣、ハゼ釣	80	負担金補助等	フナ釣、ハゼ釣	100

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	406	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	80	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	19	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 505	-						
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	505	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 505	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 505	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	派遣人数		16	16	16	16	16	代表選手 フナ釣り8人・ハゼ釣り8人

問題点・課題	釣魚愛好者の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。						

前年の内容と同じ項目があります。修正してください。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む 具体的な改善内容	平成28年度に実施した 改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む 具体的な改善内容
	広く区民にPRし荒川区釣魚連合会主催の予選会(フナ釣り)区民大会(ハゼ釣り)を成功させ優秀な選手を派遣する。	フナ釣り8人、ハゼ釣り8人の選手を派遣した。	区の予選会についてHPを活用してPRを強化し、新たな参加者を増やす。区民大会を成功させ優秀な選手を派遣する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから継続すべきである。

議案(要旨)状況	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-03-17	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業			部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	
				担当者名	松本	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-17		友好都市スポーツ交流事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成		22 年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項			
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分		○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	文化創造都市						
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	友好都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等	区内のスポーツ団体							
内容	・つくば市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体との交流試合を行う。 実施種目：少年野球、少年サッカー 参加自治体：荒川区、つくば市、つくばみらい市、守谷市等 実施会場：野球・谷田部総合運動公園野球場（つくば市） サッカー・セキショウチャレンジスタジアム（つくば市）							
経過	・21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施 ・22年度：スポーツ振興課にて、少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施 ・27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームとの交流試合を実施 ・28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームとの交流試合を実施 H27・28の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施							
必要性	・スポーツ交流により、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、つくば市に派遣する。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		310	304	307	429	553	451	480
決算額（29年度は見込み）		286	284	279	420	287	265	480
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	交流人数（つくば市）	113	118	106	118	83	93	100
	交流人数（済州市）	-	-	-	-	21	26	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	交流都市事業賄い	58	需用費	交流都市事業賄い	54	需用費	交流都市事業賄い	76
使用料等	スポーツ交流事業	229	使用料等	スポーツ交流事業	211	役務費	傷害保険加入料	23
						使用料等	スポーツ交流事業	381

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,839	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	265	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	136	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,240	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	3,240	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,240	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,240	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	交流派遣人数	118	83	93	90	120	

問題点・課題	相互の親睦を深めスポーツ団体の競技力のより一層の向上を図るため、事業内容の充実を図っていく必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	試合会場、交流内容について、参加団体と意見交換を行い内容の充実を図る。	選手の選出方法について、競技団体と意見交換を行い、より白熱した交流試合を行うことができ、参加した子供たちから好評を得た。	引き続き、担当部署、参加団体と意見交換を行い内容の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行うことにより、相互の競技力の向上及び親睦を深めることに寄与している。意義深い事業であり、継続して実施する。

議会議決(要旨)	
----------	--

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	4,056	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	0	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	194	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 4,251	-			
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-			
		行政費用合計(b)	-	4,251	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 4,251	-			
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 4,251	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	全国大会等出場数(団体)	0	1	1	2	4	
	全国大会等出場数(個人)	4	7	4	8	16	

問題点・課題	各競技団体、競技者への周知の徹底が必要である。						
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区) 葛飾区、中央区、板橋区(文化国際交流財団)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、区報、HP等で各競技団体、競技者への周知を徹底し、積極的にPRを行う。	各競技団体等に周知を行った。	区HPで広く周知するほか、学校や競技団体へ個別での周知を徹底する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域の代表として全国大会等のスポーツ大会に参加する際の支援を実施する。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-19	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当者名	市川 内線 3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	区民体育大会					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 25 年度		根拠	スポーツ基本法22条			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画			
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。 1. 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 2. 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 3. 競技要項・プログラムを作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 4. 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。 5. 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 【競技種目】合計26競技 ＜夏季大会＞水泳＜秋季大会＞陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・柔道・クレー射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キボールズ（25競技）＜冬季大会＞スキー						
経過	昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成10年度 ビーチバレー（平成17年度よりビーチボールに名称変更）競技を新設 平成11年度 参加賞（バッジ）の贈呈を廃止・競技要項の印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 競技プログラムの印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成17年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 ボウリング競技は王子駅前サスケアールに会場変更 平成17年度 フットサル競技を新設 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キボールズ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更 平成27年度 少林寺拳法を廃止、ボウリング競技はア化ホール向島に会場変更						
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等計2,953千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（392千円）。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,754	7,755	7,802	8,053	8,077	8,527	8,232
決算額（29年度は見込み）		7,553	7,449	7,288	7,509	6,915	8,162	8,232
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	参加者数 【夏季大会】	415	404	440	424	509	466	475
	【秋季大会】	6,743	6,522	6,574	6,711	7430	6,824	7,000
	【冬季大会】	16	13	14	21	0	10	25

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	競技用品・メダル等	1,658	旅費	スキー競技会旅費	39	旅費	スキー競技会旅費	40
委託料	大会運営業務委託	2,932	需用費	競技用品・メダル等	1,862	需用費	競技用品・メダル等	2,096
使用料等	会場使用料等	2,325	委託料	大会運営業務委託	3,777	委託料	大会運営業務委託	3,361
			使用料等	会場使用料等	2,484	使用料等	会場使用料等	2,735

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,434	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	8,162	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	117	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 10,712	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	10,712	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 10,712	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 10,712	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	延べ参加選手数	7,156	7,939	7,300	7,500	8,000	

問題点・課題	・参加しやすい環境を維持するため、引き続き定期的にクラス分けを見直す必要がある。 ・参加者の増加を図るため、引き続き周知活動に力を入れる必要がある。 ・主会場である荒川総合スポーツセンターの大規模改修に伴い平成31年度は休館となるため、代替の実施場所を確保する必要がある。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	各競技のクラス別参加者数や競技団体へのヒアリングにより、適切なクラス分けを行う。	3競技(陸上・野球・空手)の要項改正を行い。クラス分けや参加資格等をわかりやすくした。	競技団体と調整し、適切なクラス分けを行い、参加しやすくする。公開種目実績を確認し、正式種目としていく。
	区内民間スポーツ施設への周知を引き続き行うとともに、区内企業等新たな周知先を開拓する。	区内民間スポーツ施設や区内高校・大学等に要項を配布し、周知をした。	区内民間スポーツ施設への周知を引き続き行うとともに、区内の大規模事業所など、周知先を拡充する。
	大規模改修に伴う代替実施場所について検討する。		大規模改修に伴うスポーツセンター休業期間の代替実施場所について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業である。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区営運動場管理費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷		
		担当者名	岩永	内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度） 建設事業 それ以外の継続事業						
開始年度	昭和 平成 34年度 根拠 スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則						
終期設定	有 無 年度 法令等						
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準 計画区分 計画 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図るよう、運動施設を提供することでスポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住、在勤、在学（一部施設は区民以外も対象）						
内容	【各施設の概要】 南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡、昭和57年7月開設） -1 少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面 多目的広場1面（平成28年9月開設）（47,641㎡、昭和45年11月開設） -2 西新井橋野球場 大人用野球場5面・軟式（35,057㎡、昭和34年4月開設） 東尾久運動場 庭球場5面、多目的広場1面、小広場 区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,941㎡、昭和54年3月開設） 荒川遊園運動場 少年野球、サッカーほか 兼用1面（5,430㎡、昭和62年4月開設） 【管理業務の内容】 補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む）、貸出し、駐車場管理（少年運動場・西新井橋野球場）、備品・消耗品等の購入及び修繕、光熱水費、電話料金等の支払い、管理棟の維持管理等						
経過	【各施設の業務担当状況】 南千住野球場（受付管理・補修） 少年運動場・西新井橋野球場（管理・補修・駐車場管理） 東尾久運動場（管理・補修） 区民運動場（管理・補修） 荒川遊園運動場（管理・補修） 平成20～22年度 民間・民間 公園緑地課・民間・シルバー・シルバー・民間 シルバー・民間 公園緑地課・民間 平成23・24年度 民間・民間 社会体育課・民間・シルバー・シルバー・民間 休場 社会体育課・民間 平成25年度 民間・民間 社会体育課・民間・シルバー 休場 休場 社会体育課・民間 平成26年度 民間・民間 民間・民間・シルバー シルバー・民間 休場 スポーツ振興課・民間 平成27～29年度 民間・民間 民間・民間・シルバー シルバー・民間 シルバー・民間 スポーツ振興課・民間 （管理＝管理業務）・（補修＝補修業務）「シルバー」：シルバー人材センター						
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場の円滑な管理運営をするために必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		66,324	56,649	49,006	72,741	85,500	88,174	104,310
決算額（29年度は見込み）		56,440	47,704	42,606	61,841	78,852	83,076	104,310
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	3,777	3,793	2,841	2,055	2,680	4,039	4,100
	少年運動場（サッカー場・多目的広場）	528	543	590	463	520	673	700
	西新井橋野球場	1,608	1,862	851	652	956	925	1,000
	区民運動場 個人/団体	0	0	0	0	707	1,004	1,100

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気・ガス（含むプロパン）・水道等	7,195	需用費	電気・ガス（含むプロパン）・水道等	9,102	需用費	電気・ガス（含むプロパン）・水道等	12,559
役務費	電話	129	役務費	電話	129	役務費	電話	143
委託料	運動場補修業務・管理業務等	71,323	委託料	運動場補修業務・管理業務等	73,134	委託料	運動場補修業務・管理業務等	90,751
使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	136	使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	324	使用料等	河川敷工作物等搬出・搬出車両借上げ	756
償還金利子等	過年度使用料還付金	69	償還金利子等	サッカーゴール、テニス審判台等	353	償還金利子等	過年度使用料還付金	101
				過年度使用料還付金	34			

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	11,939	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	81,917	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	1,125	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	35	-		使用料及び手数料	-	11,223	-		
		減価償却費	-	43,828	-		その他	-	10,111	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	21,334	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	572	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 118,082	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	139,416	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 118,082	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 118,082	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	1日あたりの利用者数	542	490	677	640	700	庭球2人,野球18人,蹴球22人,団体30人で算出。
	利用競技種目	7	7	7	7	10	テニス、ソフトテニス、野球、サッカー、ゲートボール等

問題点・課題	運動場設備の新設や改修により利用環境の充実を図る必要がある。								
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)								

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	少年運動場多目的広場の利用促進を図るためPRを強化する。	少年運動場多目的広場の開設及び利用促進を図る。	東尾久運動場多目的広場の整備を着実に進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		05-03-21	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	3372	
		担当者名	新沢 内線					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費					
		01-01-02	総合スポーツセンター営繕費（大規模分）					
事務事業の種類 ○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業								
開始年度	● 昭和 ○ 平成		60 年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条			
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	文化創造都市						
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	< 指定管理者運営 > 1 階：小体育室(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・管理事務室(105)キッズルーム(158) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育室(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ()は面積㎡ □ 休館日 年始 □ 開館時間 午前8時～午後10時30分 < 教室・講習会 > 平成27年度 固定会員制教室 3期制スポーツ教室 自由会員制教室 キッズルーム教室 自主事業教室							
経過	・ 昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託 ・ 平成12年度：区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大 ・ 平成14年度：開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減 ・ 平成17年度：管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更 ・ 平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体） ・ 平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで） ・ 平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで） ・ 平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管 ・ 平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで）							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成28～30年度指定管理者：TM共同事業体							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		130,825	130,825	118,309	100,520	179,647	118,348	142,122
決算額（29年度は見込み）		122,902	122,902	118,081	99,904	178,337	115,633	142,122
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	利用者数（人）	214,771	236,564	243,140	239,013	262,281	271,688	277,122
	団体利用数							
	個人利用数	130,202	139,030	143,652	149,575	138,182	159,269	162,454
	教室受講者	131,145	143,665	147,481	150,024	135,243	156,020	159,140
	利用料免除者	47,695	47,693	57,631	59,194	54,095	62,186	63,430

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	実績評価委員会報酬等	93	報償費	実績評価委員会報酬	40	報償費	実績評価委員会報酬	47
需用費	実績評価委員会、家屋等修繕	5,128	需用費	実績評価委員会（飲料水）	1	需用費	実績評価委員会（飲料水）	1
委託料	指定管理料・修繕調査費	111,847	委託料	指定管理料	104,216	委託料	指定管理料	41,780
備品購入費	プールクリーナー等	1,053	委託料	改修設計業務	10,000	委託料	改修設計業務	100,292
工事請負費	工事等	60,216	備品購入費	水着専用脱水機等	1,376	使用料等	会議室使用料	2

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	6,084	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	105,594	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	40	-		使用料及び手数料	-	7,672	-					
		減価償却費	-	79,066	-		その他	-	15,670	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	23,342	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	292	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 167,734	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	191,076	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 167,734	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 167,734	-								
備考	指定管理者制度を導入し、利用料金制を取っている（使用料収入は本シートに計上されない）。														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	一日あたりの利用者数（人）	1,669.8	1,642.9	1,813.3	1,849.6	2,210	年間利用者数 / 稼働日

問題点・課題	- 平成31年度に大規模改修を行う。改修に際してはバリアフリーの観点も含めることで、より多くの区民がスポーツを楽しむ環境を整備するとともに、省エネルギー化についても進めていく必要がある。 - 改修に伴い、工事期間中、その他スポーツ施設の管理等業務を行うための施設や、運営方法等を確保する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	大規模改修に向けて、既存設備の改善や有効利用等についても検討を進める。	既存設備について、大規模改修時の改修の必要性を検討するとともに、継続使用が可能かどうかの判断を行った。	大規模改修時に改修が必要な設備について、改修方法の検討を進める。
	施設全体の劣化調査を実施し、改修が必要な項目を把握し、大規模改修に向けて着実に取り組んでいく。	大規模改修に向けて劣化度調査を実施し、改修が必要な項目を把握するとともに、改修の基本設計の作成を進めた。	大規模改修の基本設計、実施設計を着実に進める。
			大規模改修による休館期間について利用団体に周知し、代替施設の確保等の協力を求める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中心となり、健康維持・体力増強等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。

議 決 要 旨	平成28年度決特 スポーツセンター 指定管理の決算について 平成29年度予特 大規模改修時の代替施設について
---------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-22	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	新沢	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費					
	01-03-02	スポーツハウス営繕費（大規模分）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 5年度 根拠 荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法第12条						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	- 平成12年度：9月、施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が実施、財産管理等は公園緑地課が実施。 - 平成23年度：区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを教育委員会が設置管理する公の施設として位置付け。 - 平成26年度：区の組織改正に伴い教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ事務を移管。						
経過	- 平成5年度：7月1日開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託。 - 平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化）。 - 平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管。 - 平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止。 - 平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管。						
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 29年度管理運営等業務委託 株式会社ドウ・スポーツプラザ						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		124,715	131,300	239,263	140,661	142,622	149,375	218,366
決算額（29年度は見込み）		121,894	130,559	224,982	137,499	139,755	137,043	218,366
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	利用者数（人）							
	個人利用	74,343	80,101	57,670	84,239	90,109	88,861	90,638
	固定教室	49,218	50,357	34,212	54,325	53,165	53,653	54,726
	自由教室	4,104	4,196	3,717	3,889	3,826	4,507	4,597
	団体利用	15,207	16,720	18,342	15,529	17,583	19,086	19,468

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツハウス非常勤	6,674	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,725
需用費	電気・ガス・水道料金	35,195	需用費	光熱水費、家屋等修繕等	36,183	需用費	光熱水費、家屋等修繕等	46,099
役務費	電話料等	182	役務費	電話料等	184	役務費	電話料等	199
委託料	清掃・管理業務等委託	89,283	委託料	清掃・管理業務等委託	91,963	委託料	清掃・管理業務等委託	92,070
使用料等	トレーニング機器賃借料	1,271	使用料等	トレーニング機器賃借料	1,271	使用料等	トレーニング機器賃借料	8,556
工事請負費	工事等	7,149	備品購入費	水着専用脱水機	717	備品購入費	プールフロア、ベンチ、券売機	9,922
						工事請負費	空調工事等	54,785

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	8,434	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	125,459	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	4,860	-		都支出金	-	0	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	23,033	-		
		減価償却費	-	82,888	-		その他	-	189	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	23,222	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	404	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 198,823	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
	行政費用合計(b)	-	222,045	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 198,823	-				
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 198,823	-					
備考												

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一日あたりの利用者数(人)	445.0	465.2	467.9	477.3	570	利用人数/稼働日

問題点・課題	- 施設の計画的な修繕を実施する必要がある。 - 運営方法について、指定管理者制度の導入を検討する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	運営に支障が出ないように引き続き計画的に修繕を行うとともに、突発的な施設の不具合についても迅速に対応する。	給排水及び空調等の老朽化に伴う不具合に対し、迅速に対応するとともに、施設運営に大きく影響する修繕項目のリストアップを行った。	リストアップした修繕項目について修繕計画を作成するとともに、老朽化しているトレーニング機器の更新を行う。
			指定管理者制度の導入時期、導入方法について、具体的な検討を進める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。

状況(要旨)	平成26年6月定例会 ボルダリングの設置について 平成29年度予特 音響設備の更新、会議室什器の更新、子ども用便座の設置について
--------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-23	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	泉谷	担当	新沢
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-03	スポーツハウス教室運営委託費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 5 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大						
内容	<教室の概要>平成28年度 1. 通年制水泳教室 (1) 2歳児から中学生を対象の4教室（受講料月額2,980円・月曜のみ2,680円） (2) 中学生以下を除く方（親子を含む）を対象の10教室（受講料月額3,600円・月曜のみ3,240円） 2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室（受講料月額2,060円・月曜のみ1,850円） (2) 中学生以下を除く方（親子を含む）を対象の6教室（受講料月額2,680円・火曜のみ2,110円） 3. アリーナの自由会員制教室 小学4年生から大人を対象の7教室（受講料 一般720円・小学4年生から中学3年生410円） 4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成						
経過	平成7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施。 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施（社会体育課に執行委任） 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会（社会体育課）になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施。 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ移管。						
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社 ドゥ・スポーツプラザ						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		39,058	39,746	39,904	40,500	41,429	43,003	40,925
決算額（29年度は見込み）		38,274	38,267	24,864	40,403	41,428	42,998	40,925
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	教室受講者数（人）	53,322	54,553	37,929	58,214	56,991	58,160	59,323

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教室運営委託費	41,428	委託料	教室運営委託費	42,998	委託料	教室運営委託費	40,925

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	5,901	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	42,998	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	23,291	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	29,726	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	53,017	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	283	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	3,835	-					
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	49,182	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	3,835	-						
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	3,835	-								
備考															

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	教室受講者数(人)	58,214	56,991	58,160	59,323	65,000	
	実施回数	2,512	2,506	2,509	2,509	2,550	

問題点・課題	・利用者のニーズにあわせた教室内容の実施や新たな教室を開催する等の柔軟な対応が必要である。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き広報活動の充実を図るとともに、教室参加者の意見やニーズを把握し、教室運営に反映させる。	区内外への広報を行うとともに、教室参加者のニーズを調査し、次年度以降の教室改善の具体案を作成することができた。	水泳教室に泳力別の教室を試験的に導入する等、利用者ニーズにあわせた教室運営に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する。

議会議決(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-24	戦略プラン	● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名 泉谷
		担当者名	小島、尾嶋、比江島	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-18	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業		
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成 27 年度 根拠 法令等			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	文化創造都市		
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成	
	施策	04	スポーツの推進	
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツへの理解促進、青少年のスポーツ活動の奨励・支援などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて気運を高め、より一層のスポーツ振興を図る。			
対象者等	区民一般			
内容	1. ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できるウォーキングイベント、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキングを実施する。 2. 障がい者スポーツ事業：障がい者スポーツの体験と技術向上の教室、知的障がい者が練習成果を発揮するための大会、障がい者スポーツの紹介や展示等を行うフェスティバル、障がい者スポーツサポーター養成講習会を実施する。 3. 子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等が目的の事業を補助する。 4. 元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾：元プロスポーツ選手を指導者に招き、小中学生を対象としたスポーツ教室を開催する。			
経過	H24：青少年スポーツ活動支援補助金制度創設（1/2補助、個人10万円、団体50万円） H26：1964年東京オリンピック50周年記念事業及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成事業と位置付け、特別区長会からの補助金により第23回リバーサイドマラソンを開催。 H27：新規事業として、ウォーキング指導員養成講習会、ウォーキングイベント、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室、子どもスポーツパワーアップ事業、元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。 H28：既存事業に加え、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキング、出張ウォーキング教室、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル大会）を実施。			
必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運を高め、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性が高い。			
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		—	—	—	—	13,028	9,948	9,864
決算額（29年度は見込み）				-	-	8,253	7,858	9,864
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ウォーキングイベント・教室参加者数					44	92	100
	障がい者スポーツ事業（回）					2	4	5
	子どもスポーツパワーアップ事業（団体数）					0	0	5
	スポーツ活動補助（件）		2	2	4	9	5	10

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	障フェス講師謝礼等	496	報償費	障フェス講師謝礼等	416	報償費	障フェス講師謝礼等	1,146
食糧費	障フェス役員弁当	31	食糧費	障フェス役員弁当	18	食糧費	障フェス役員弁当	33
一般需用費	障フェス消耗品等	270	一般需用費	障フェス消耗品等	573	一般需用費	障フェス消耗品等	854
役務費	障フェス参加者保険料等	122	役務費	障フェス参加者保険料等	380	役務費	障フェス参加者保険料等	701
その他の委託料	ウォーキング指導員養成実施委託等	4,320	その他の委託料	ウォーキング指導員養成実施委託等	4,360	その他の委託料	ウォーキング指導員養成実施委託等	5,272
使用料及び賃借料	障フェス写真賃借料等	1,142	使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	713	使用料及び賃借料	障フェス会場使用料等	758
費用金補助及び交付金	青少年スポーツ活動支援	1,875	費用金補助及び交付金	青少年スポーツ活動支援	1,399	費用金補助及び交付金	青少年スポーツ活動支援	4,900

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	14,602	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	5,953	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	4,830	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	1,906	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	4,830	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	700	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 18,331	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	23,161	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 18,331	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 18,331	-				
	備考											

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	ウォーキング指導員数		15	30	45	100	区が養成したウォーキング指導員講習会修了者の延べ人数
	障がい者スポーツ事業参加者数		2,204	2,422	2,470	2,900	障がい者スポーツフェスティバル、スポーツ教室等参加者数
	スポーツ活動支援	4	9	5	10	20	補助金交付の件数

問題点・課題	・障がい者スポーツを、障がい者当事者のみならず、多くの方に知ってもらい、パラリンピックに向けた気運を高める必要がある。 ・障がい者がより参加しやすいサポート体制を整えることが必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	既存のスポーツイベントに障がい者スポーツブースを設ける等工夫し、より多くの方に知ってもらう。	リバーサイドマラソンに2km車いすランの部を、体育の日記念行事に車いすバスケットボール教室を設け、多くの参加者があった。	障がい者スポーツの認知度がより向上し、多くの人を楽しめるよう、既存事業でのPRを増やしていく。
	障がい者スポーツのサポーター制度を創設し、障がい者がスポーツに親しみやすい体制を整える。	予定を超える32人が登録し、既に障がい者スポーツ事業で活躍しており、サポート体制を整える素地ができた。	障がい者スポーツサポーターよりさらにレベルアップした初級障害者スポーツ指導員を養成し、より綿密なサポート体制を整える。
	多くの層がウォーキングに触れられるような機会を提供する。	事業に参加する時間が少ない子育て世代に向けて、区立幼稚園2園へ出張ウォーキングを実施した。	より幅広い層が参加できる機会の提供とともに、指導員が経験を積むことのできるような事業展開を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、東京都や関係団体等と連携を図り、気運を醸成するための事業を積極的に実施していく。

議会(要質問状)	平成23年四定 スポーツ振興基金の設立について
----------	-------------------------